



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 安田倉庫株式会社
 コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 久行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 和雄
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-3452-7311
 平成27年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,336	5.4	968	△13.9	1,136	△5.8	579	△30.3
27年3月期第2四半期	18,353	5.6	1,124	△9.3	1,206	△11.0	831	△1.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △5,376百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △3,349百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.09	—
27年3月期第2四半期	27.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	105,255	56.6	59,806	56.6		
27年3月期	114,566	56.9	65,396	56.9		

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 59,566百万円 27年3月期 65,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	4.0	2,000	△13.0	2,300	△10.4	1,150	△29.7	37.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 安田物流(上海)有限公司、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	30,360,000 株	27年3月期	30,360,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	12,382 株	27年3月期	12,301 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	30,347,630 株	27年3月期2Q	30,347,706 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策などにより企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、また、輸出及び輸入で弱含みがあるものの個人消費は総じて底堅い動きを示すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や中国その他新興国経済の減速感など海外経済はリスク含みの状況で推移しております。

倉庫物流業界では一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、貨物量の伸び悩みや企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にあり賃料水準も都心部で上昇の動きが見られましたが、地域格差もあり本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る事業環境でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、最終年度となる中期経営計画「Cs STEP 2015」の目標達成に取り組んでおります。物流事業では、お客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し、また、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努める一方、保有資産の開発準備を進め、事業拡大を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、不動産事業では前年同期を下回ったものの物流事業が前年同期比で増収となり、前年同期比983百万円増（5.4%増）の19,336百万円となりました。営業利益では、顧客の入替えによる保管料の減少などにより、前年同期比156百万円減（13.9%減）の968百万円、経常利益は前年同期比70百万円減（5.8%減）の1,136百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は再開発に伴う保有資産の減損損失もあり、前年同期比251百万円減（30.3%減）の579百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、新規取引の開始、既存顧客の取引拡大及び前第3四半期より連結子会社となった高木工業物流株式会社などにより陸運料、倉庫作業料で増収となった一方、顧客の入替えによる保管料の減少などにより減益となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比1,554百万円増（10.2%増）の16,845百万円、セグメント利益は前年同期比120百万円減（11.2%減）の951百万円となりました。

不動産事業では、工事受注の減少や保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少などにより、営業収益は前年同期比559百万円減（17.1%減）の2,719百万円、セグメント利益は前年同期比40百万円減（4.4%減）の889百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9,311百万円減の105,255百万円となりました。

負債については、投資有価証券の時価評価減少に伴う繰延税金負債の減少により前連結会計年度末に比べ3,721百万円減の45,448百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ5,589百万円減の59,806百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減の56.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ116百万円減の3,432百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により1,189百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により1,892百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により588百万円の資金収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度に営業許可を取得した安田物流（上海）有限公司は、第1四半期連結会計期間において資本の払込が完了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社であった株式会社安田ビルは、平成27年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,613	3,505
受取手形及び営業未収金	5,368	4,863
繰延税金資産	282	256
その他	342	464
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,604	9,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,594	28,771
機械装置及び運搬具(純額)	674	642
工具、器具及び備品(純額)	492	467
土地	21,163	21,163
建設仮勘定	6	49
有形固定資産合計	51,932	51,094
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
その他	641	1,840
無形固定資産合計	1,657	2,856
投資その他の資産		
投資有価証券	49,720	40,909
繰延税金資産	500	164
その他	1,183	1,178
貸倒引当金	△32	△35
投資その他の資産合計	51,371	42,217
固定資産合計	104,961	96,168
資産合計	114,566	105,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,491	2,255
短期借入金	4,462	4,630
1年内返済予定の長期借入金	5,064	5,130
未払法人税等	480	182
未払費用	888	901
その他	1,437	797
流動負債合計	14,824	13,897
固定負債		
長期借入金	13,269	13,839
繰延税金負債	15,223	11,949
退職給付に係る負債	1,759	1,751
長期預り敷金保証金	3,702	3,634
その他	390	375
固定負債合計	34,345	31,550
負債合計	49,169	45,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	26,982	27,349
自己株式	△5	△5
株主資本合計	33,368	33,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,474	25,505
為替換算調整勘定	42	44
退職給付に係る調整累計額	276	280
その他の包括利益累計額合計	31,794	25,830
非支配株主持分	233	240
純資産合計	65,396	59,806
負債純資産合計	114,566	105,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
保管料	3,002	2,852
倉庫作業料	3,274	3,676
陸運料	4,412	5,545
国際貨物取扱料	2,812	3,098
物流賃貸料	864	855
不動産賃貸料	2,001	1,944
その他	1,985	1,364
営業収益	18,353	19,336
営業原価		
作業費	7,635	8,885
人件費	2,958	3,244
賃借料	916	972
租税公課	434	430
減価償却費	1,064	1,037
その他	2,987	2,520
営業原価	15,997	17,091
営業総利益	2,355	2,245
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	617	621
福利厚生費	94	94
退職給付費用	30	21
減価償却費	35	51
支払手数料	174	190
租税公課	33	40
その他	246	256
販売費及び一般管理費合計	1,231	1,277
営業利益	1,124	968
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	212	269
雑収入	15	18
営業外収益合計	229	290
営業外費用		
支払利息	136	122
雑支出	10	0
営業外費用合計	147	122
経常利益	1,206	1,136

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	103	-
特別利益合計	104	12
特別損失		
固定資産廃棄損	31	10
減損損失	-	268
特別損失合計	31	278
税金等調整前四半期純利益	1,279	869
法人税、住民税及び事業税	438	355
法人税等調整額	2	△71
法人税等合計	441	284
四半期純利益	837	585
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	831	579

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	837	585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,188	△5,969
為替換算調整勘定	△13	3
退職給付に係る調整額	14	3
その他の包括利益合計	△4,187	△5,962
四半期包括利益	△3,349	△5,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,352	△5,384
非支配株主に係る四半期包括利益	3	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,279	869
減価償却費	1,100	1,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△2
受取利息及び受取配当金	△213	△272
支払利息	136	122
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△12
固定資産廃棄損	31	10
減損損失	—	268
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△154	508
仕入債務の増減額 (△は減少)	225	△237
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	33	△67
その他	320	△579
小計	2,616	1,698
利息及び配当金の受取額	213	274
利息の支払額	△138	△122
法人税等の支払額	△501	△661
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△53
定期預金の払戻による収入	19	45
有形固定資産の取得による支出	△746	△583
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	△121	△1,292
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	524	—
その他	△15	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,080	1,400
短期借入金の返済による支出	△990	△1,232
長期借入れによる収入	1,600	3,300
長期借入金の返済による支出	△2,946	△2,664
配当金の支払額	△212	△212
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,471	588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367	△116
現金及び現金同等物の期首残高	3,634	3,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,002	3,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	15,283	3,070	18,353	—	18,353
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	209	216	△216	—
計	15,290	3,279	18,570	△216	18,353
セグメント利益	1,071	930	2,001	△877	1,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△877百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△857百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,840	2,496	19,336	—	19,336
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	223	228	△228	—
計	16,845	2,719	19,565	△228	19,336
セグメント利益	951	889	1,840	△872	968

(注) 1. セグメント利益の調整額△872百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△865百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	5	263	—	268

(注) なお、不動産事業における減損損失は、再開発に伴う保有資産の減損損失であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。